巻頭言

特集号「第2回研究発表会からの投稿」に寄せて Introduction: Special Issue on “Contributions from the 2nd Annual Meeting of The Institute of Life Cycle Assessment, Japan”

特集号幹事 平尾雅彦

Associate Editor, *Journal of Life Cycle Assessment, Japan* Masahiko HIRAO

学会は、特定の学問分野の専門家が集まり、自身の研究成果を発表し、他の研究者の研究成果を知り、互いに議論をし、さらに研究を進展させるという役割を持っている。

小生のように大学に身を置く研究者としては、自身の研究が学会で評価され、学術論文として出版されれば研究成果とみなされる。最近では、研究成果が社会に還元されることも強く求められているが、やはり学会発表や学術論文は研究者の大事な評価項目である。

日本LCA学会もLCAに関わる研究者の集まりとして、この会誌と研究発表会は研究発表や議論の場として大いなる役割を担っている。第2回研究発表会では、140件を超える発表と300名を超える参加者数、そして会場での活発な議論からもその役割を果たしてきていることがわかる。

しかしながら、本学会会員や研究発表会参加者は、自身の研究成果を専門家に認めてもらい、「LCA学」を進展させることだけを目標にしているわけではないであろう。それだけは学会として内側の議論に留まってしまふ。もちろん、LCA手法を研究する人、LCAを実施し環境影響を測る人や組織を増やすこと、そのような方々に学会に参加してもらうことは大事なことであるが、やはり、地球環境を守り、持続的な社会を現実にすることが本来の目標ではないだろうか。奇しくも、今年の8月にスイスで開催されたライフサイクルマネジメント国際会議（LCM2007）の副題に「From Analysis to Implementation」とある。解析や分析に留まるな、実行せよということである。また、6月にカナダで開催された産業エコロジー国際会議（ISIE）の閉会時の全体討論では「産業からの参加者が少ないのはどうしてなんだ」という声が上がった。

幸い日本におけるLCAは、産官学が協同して発展・普及してきたという歴史があり、研究発表会や講演会には産業界からも多くの発表者・参加者がある。本学会と協調関係にあるLCA日本フォーラムによって運営されるイベントリデータベースは、多くの産業分野からの協力によって充実している。環境報告書でLCAに基づいた分析結果を示したり、さらに製品やプロセス開発に実際にLCAを利用している企業も少なくない。このような状況は世界的

にも誇るべきことである。まさにImplementationが進行しているのである。

しかし、現実を見たとき私たちの活動が本来の目標達成に貢献しているかというとは十分ではないと言わざるを得ない。国内の温暖化物質排出削減にすら十分貢献できてはいない。バイオマス資源の利用やリサイクルの仕組みなど、目の前の社会的課題でLCAはもっと貢献できると思う。

これは、そのような研究活動が足りないというわけではなく、現実には意義あるものとするために外に向かって発信していくことが求められているのではないだろうか。研究活動の成果を学会の内側に留めないことである。研究発表会の要旨は、インターネットを介して誰からでもアクセスできるし、論文として発表すれば、研究発表会に参加しない多くの方に読んでもらうことができる。学会主催の講演会を行うこともできる。発信先についてもライフサイクルの中の重要なステイクホルダーであり、環境負荷への寄与も大きい一般消費者や自治体などの行政までも視野に入れることが必要だろう。

本特集号では、2007年3月に開催された第2回研究発表会で発表された研究から投稿された研究論文・研究資料を3報掲載した。特徴的なことは、研究題目の中に、「環境ラベル」、「家庭用生ゴミ処理機」、「家庭洗濯」という言葉が含まれ、3報ともに家庭・地域や一般消費者が関わるテーマを扱った研究ということである。これまでのLCAは、製品やサービス、システムを提供する側のツールという認識が強かったと思うが、製品を利用する側である消費者や市民までに研究は広がりを見せていることを示している。これらの研究が、外に向かって実際に環境負荷を削減する力となることを望んでいる。

本号会告に掲載されているように、次回の第3回研究発表会は、2008年2月に名古屋大学で開催される。基調講演者には地域や市民の立場からの意見をお聞きできる方にもお願いしている。また、会誌での特集号も予定されている。会員諸氏には、研究発表会と会誌を会員相互の議論の場としてはもちろん、研究成果を社会に発信するためにも大いに利用していただきたい。